

4. 事業の概況（令和5年度）

①事業別業況

◇農業関連事業

【購買事業】

当期の生産購買品供給高は、肥料・農薬について水稻肥料・農薬の銘柄集約、並びに超大型規格農薬の積極的な提案等、生産コスト低減に向けた取り組みに努めた結果、129億23百万円となりました。なお、農機事業はJAと全農の共同出資で設立したJA全農島根農機サポート（株）が11月以降事業を引き継ぎ実施しています。

【販売事業】

当期の販売品販売・取扱高は、米の買取制度を令和5年産米も継続実施し、また畜産の増頭対策や購買者誘致、園芸重点推進6品目の拡大を継続的に取り組んだ結果、390億20百万円となりました。

◇生活関連事業

当期の生活購買品供給高は、地産地消を基本に「安全・安心・新鮮」にこだわったJAらしい店舗運営や、自動車・ガス・石油事業では「安心・安全・快適」を提供するため創意工夫を凝らした販促企画を展開した結果、188億15百万円となりました。

◇信用事業

組合員・利用者のニーズを踏まえ、農業と地域利用者をつなぐ貯金キャンペーンや、担い手農業者や子育て世代を応援する金融サービスを積極的に展開した結果、貯金が期末残高1兆6億75百万円、貸出金が期末残高2,909億93百万円となりました。

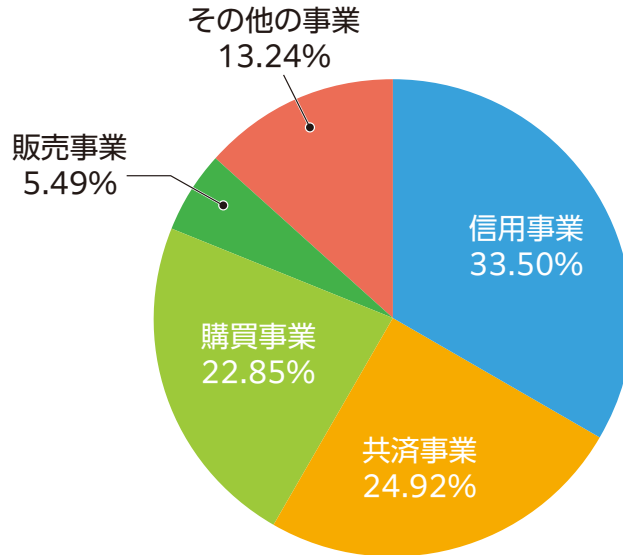
◇共済事業

共済渉外担当者（LA）を中心とした3Q活動による保障ニーズに即した提案活動、支店共済担当者（スマイルサポーター）による迅速・丁寧な窓口対応、次世代層への出産育児を応援する「JAしまね こども倶楽部」の普及拡大に取り組みました。

②損益の状況

損益は、事業総利益が235億68百万円、経常利益が20億54百万円となり、当期剰余金が13億72百万円となりました。

事業総利益に占める各事業の割合



事業総利益の構成



5. 農業振興活動

1. 「農業戦略実践3カ年営農計画」の実現に向けた取り組み

「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」の実現に向けて策定した、「第3次農業戦略実践3カ年営農計画」の2年目として、重点施策である園芸重点推進6品目の拡大や、肥料価格高騰対策事業として令和5年は申請件数4,519件2億7,280万円の支援に地区本部（地域農業再生協議会）と連携し取り組みました。

また、国が推し進める「みどりの食料システム戦略」に沿う、持続可能な地域農業の実現へ「有機農業・米粉生産拡大プロジェクト」を開始し、有機多目的倉庫や有機苗生産拠点等、生産販売の環境整備に取り組むとともに、有機栽培部会を発足させ共販による有機農業の面積拡大へ踏み出しました。

2. 「島根米生産集荷販売方針」の策定

J Aしまね「島根米生産集荷販売方針」を決定し、売れるコメ作りへの対応として「販売を起点としたものづくり」の実現に向けて、実需者及び卸売業者から要望の強い「きぬむすめ」「つや姫」への品種誘導を行うことで、今後の水田営農の経営安定化を図ることとしました。

3. 担い手支援の取り組み

本店が担う「県域担い手サポートセンター」や「島根県農業経営・就農支援センター」での機能発揮や、各地区本部・JAグループ・島根県農業再生協議会等の関係機関と連携し、担い手農業者（組織）の課題解決や農業所得の向上に向けた取り組みを行いました。

4. 生産コスト低減に向けた取り組み

生産資材事業は、肥料・農薬で、JA統一銘柄（肥料7品目、農薬9品目）を選定し、品目集約による価格低減を図り組合員へ還元しました。

担い手支援としては、担い手農家、集落営農組織、農業法人等経営の大規模化に対応した担い手直送超大型規格農薬を積極的に取扱い生産コスト低減に努めました。

また、肥料は昨年7月の秋肥価格改定時に、農薬は今年1月の農薬価格改定時から県下統一価格としました。

5. 農業振興支援事業での持続的営農への支援

第3次「農業戦略実践3カ年営農計画」の実現に向けて、園芸重点推進6品目の拡大支援やしまね和牛増頭支援等の重点事項に対する支援、規模拡大、生産基盤の強化を図る担い手への支援、新規就農者の育成確保、担い手の健康対策に対し約1億21百万円を支援しました。

◇農業関係の地域密着型金融への取り組み

○新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰等対策資金 (農業資金 県制度資金) の取扱い

新型コロナウイルス感染症及びウクライナ情勢に伴う原油価格・物価高騰等の影響により、経営の維持安定が困難となった農家の皆さまを支援する目的として、島根県制度資金「令和5年度新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰等対策資金」の取扱いを令和4年度より継続して行いました。さらに当組合の独自支援策として、上記資金について当初5年間無利息となる金利支援も行いました。

○農業者の経営課題解決に向けた取り組み

(担い手コンサルティングの実施、事業承継セミナーの開催)

地域の農業を支える農業メインバンクとして、積極的に農家・組合員のもとへ出向き、農林中金と連携した「担い手コンサルティング」や「事業承継セミナー」など農業者の経営課題解決に向けた取り組みを行いました。

○「JAバンク食農教育応援事業」の実施

小学生を対象とした食農教育を中心とする教育実践活動を通じ、子どもたちの農業に対する理解を深め、農業へのファン層を拡大するとともに、地域の発展に貢献することを目的として、県内小学校へ食農・環境保全・金融経済教育にかかる教材本を無償贈呈しました。



6. 地域貢献情報

地域からの資金調達の状況

(貯金・積金残高 令和6年3月末現在)

(単位：千円)

種類	残高
流動性貯金	550,065,758
定期性貯金	425,629,745
定期積金	14,554,176
その他の貯金	1,814,978
譲渡性貯金	8,609,998
合計	1,000,674,655

地域への資金供給の状況

(貸出金残高 令和6年3月末現在)

(単位：千円)

区分	残高
組合員	218,364,505
地方公共団体	43,108,652
その他	29,519,640
合計	290,992,797

地域密着型金融への取り組み

○農畜産物消費拡大、農家所得向上の取り組み

「島根県内の特産品」をプレゼントする定期貯金キャンペーンを実施し、貯金推進と併せて総合事業体であるJAの強みを生かした農畜産物消費拡大、農家所得向上に取り組んでいます。

○子育て応援宣言

当JAでは平成28年10月より「子育て応援宣言」として、「地域の活性化」「子育てしやすい環境」を目指し、住宅ローン・マイカーローン・教育ローンで子育てを頑張る皆さまを全力でサポートしています。

具体的には、住宅ローンでは「子育て応援サービス」としてお子様の人数に応じた金利引下げを実施し、多くの方にご利用いただいています。

また、貯金商品では18歳以下のお子様がいいらっしゃる方を対象とした金利上乗せ定期積金をご用意しています。

生涯のパートナーとしてライフイベントにかかる相談機能の充実

組合員・地域の皆さまのライフイベントに関するご相談に応えるため、年金相談、相続・贈与相談を行っています。令和5年度は、年金相談を3,039件、対面による相続相談を558件対応しました。また、組合員・地域の皆さまの将来の資産形成をサポート・提案する資産運用相談も行い、投資信託の純資産残高は3,940百万円となりました。

今後も組合員・利用者の幅広いニーズにお応えするために、質の高い相談機能の充実に努めてまいります。

<地域社会に貢献する活動>

- ①交通安全意識の啓発と交通事故防止を目的として、中学生に夜光反射材の寄贈や自転車交通安全教室を開催しました。
- ②子どもたちがスポーツを通じて、健やかな成長、ふれあい、友情の輪を深めることを目的に開催される各種スポーツ大会の支援を行いました。
- ③地域貢献・地域活性化に取り組むグループや団体の活動を支援する事業に取り組んでいます。
- ④JA女性部では、JAしまね及び島根県青年協とともに、「米一握り運動」を実施しました。島根県内のこども食堂やフードバンク事業を実施している社会福祉協議会へ米（1,390kg）を寄贈し支援しました。また、ゴミを拾いながら地域を歩く美化ウォークにも取り組みました。

<くらしの活動関係>

- ①「食農教育」の一環として、あぐりキッズスクール等さまざまな活動を行い、食や農の大切さを伝えています。また、職員やJA青年連盟・JA女性部などが出前授業として学校等に出かけ、米づくり等の実習を通じて、地元食材の良さや食と農への理解を深める取り組みを行っています。
- ②農業体験や料理教室、趣味の講座などを通じて、健康で心豊かな自立した女性を目指すとともに、農業への興味やJAへの関心を高めることを目的にJA女子大学を開講しています。また、シニア大学なども開講し、幅広い年代の生きがいづくりにも取り組んでいます。
- ③JAしまね支店ふれあい活動・JAしまね女性部統一行動として、支店を利用する組合員・利用者への「おもてなし」をテーマに、来店したくなる支店を目指して、「おもてなしプロジェクト」を実施しています。
- ④組合員や担い手・JA女性部など地域住民に対し、各種人間ドック、健康相談などを開催し健康管理活動に努めています。